

# 太陽光発電導入拡大等技術開発事業 (委託事業)

※研究開発項目Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ・Ⅵ

## ご説明資料

2025年4月24日 (木)

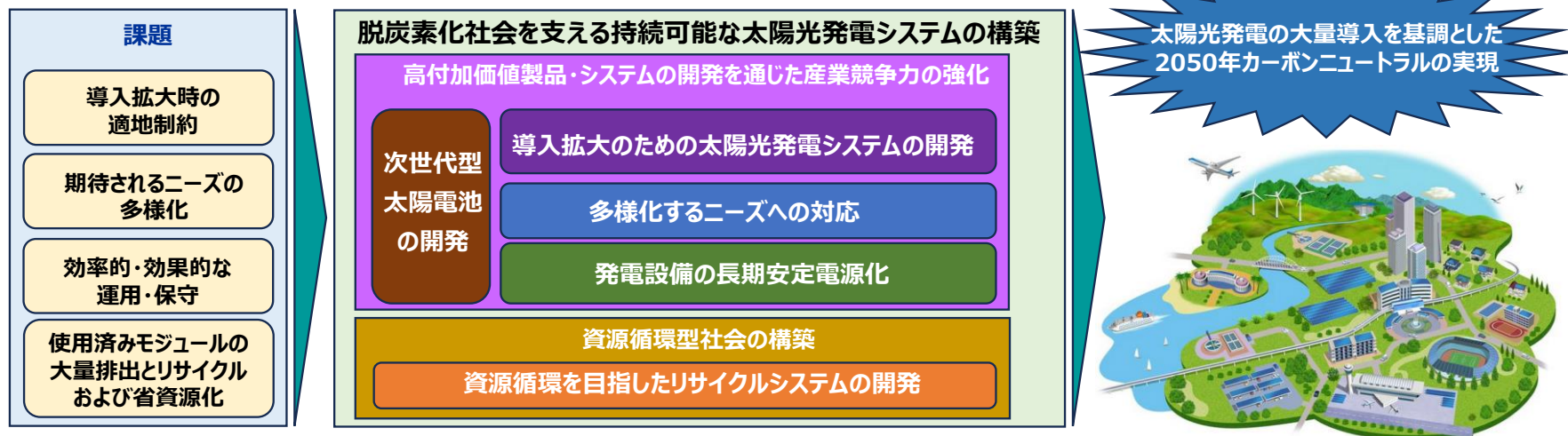
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構  
再生可能エネルギー部

## 背景

### 太陽光発電開発戦略2025（2025年3月28日公開）

「太陽光発電開発戦略2020」を公表してから5年経過し、地球温暖化の進展、ウクライナ戦争などによるエネルギー安定供給の懸念など、エネルギーを取り巻く状況は大きく変化。日本でも第7次エネルギー基本計画が閣議決定されるなど、再生可能エネルギー特に太陽光発電に対する期待はさらに高まっている。

そうした状況を踏まえ、NEDOとして今後太陽光発電として取り組むべき内容を取りまとめた「太陽光発電開発戦略2025」を公開済。



「太陽光発電開発戦略2025」における目指すべき姿

[https://www.nedo.go.jp/news/press/AA5\\_101829.html](https://www.nedo.go.jp/news/press/AA5_101829.html)

# 1. 太陽光発電導入拡大等技術開発事業の概要



## 対象範囲

本事業では、太陽電池技術の開発に留まらず、新たな太陽光発電システムの設計・施工や運用・保守、リサイクルなど、太陽光発電に係る広範な技術を対象として、太陽光発電の導入拡大につながる実用化に向けた技術開発や実証研究に取り組む。ただし、グリーンイノベーション基金事業など関連する事業で重複するテーマは対象外とする。

また、既に普及している結晶シリコン太陽電池については、それらを使ったモジュール・システム技術やリサイクル技術は対象とするが、高効率化等を目的とした太陽電池セルの開発は対象外とする。

# 1. 太陽光発電導入拡大等技術開発事業の概要



## 事業概要

事業名	太陽光発電導入拡大等技術開発事業 (経済産業省予算名:太陽光発電大量導入への課題解決に向けた技術開発事業)
事業期間	2025年～2029年
予算額	2025年度:32億円
実施体制	委託、助成(2/3、1/2)
事業目的	本事業では、2050年のカーボンニュートラル実現に向け、太陽電池の多様な可能性を追求し、次世代型太陽電池の開発や設置場所に応じた太陽光発電システムの開発を行います。また、太陽光発電の大量導入を支え、長期的に安定な電源として維持するための開発や太陽電池モジュールのリサイクル技術の開発を行います。さらに、太陽光発電において必要となる共通基盤技術の開発や動向調査にも取り組みます。

# 1. 太陽光発電導入拡大等技術開発事業の概要



## **研究開発項目I「次世代型太陽電池技術開発」**

従来設置されていなかった場所への設置拡大や、既存発電所の発電量向上、経済性向上等のため、現在普及が進む結晶シリコン太陽電池を超える性能の太陽電池（多接合型太陽電池等）の開発に取り組みます。

## **研究開発項目II「設置場所に応じた太陽光発電システム技術開発」**

適地制約解消による太陽光発電システムの導入拡大・多様化するニーズへの対応を目指し、実環境での実証及び評価等に取り組み、事業化につなげます。

## **委託事業**

ⅢとⅣは一部テーマのみ

## **研究開発項目III「発電設備の長期安定電源化技術開発」**

フレキシブルパネルも含めた太陽電池モジュールに係る設置・施工・運用・安全に関するガイドラインの策定やスマートメンテナンス技術などの効率的なO&M技術、高精度な日射量予測技術の開発に取り組みます。

## **研究開発項目IV「循環型社会構築リサイクル技術開発」**

多様な太陽電池モジュールの分離処理技術、シリコンやガラス等のマテリアルリサイクル技術、ペロブスカイト太陽電池等の次世代型太陽電池リサイクル技術の開発に取り組みます。

## **研究開発項目V「共通基盤技術開発」**

太陽電池セル・モジュールの評価・測定に関する基盤技術や次世代型として開発される太陽電池の次に普及しうる太陽電池技術の開発に取り組みます。

## **研究開発項目VI「動向調査研究」**

太陽光発電システムに関する国内外の技術や市場に関する動向の最新情報を収集します。また、国際エネルギー機関（IEA）の太陽光発電システム研究協力実施協定（PVPS）等の国際協力プログラムに参画し、情報交換を行います。さらに、太陽光発電の導入事例を踏まえた課題整理や、リサイクル技術の動向調査等を実施します。



## 2. 各研究開発項目の概要

### 研究開発項目Ⅲ「発電設備の長期安定電源化技術開発」

#### 1. 研究開発の必要性

太陽光発電の導入が拡大する中、発電設備の長期安定稼働へ向け、設置・施工・運用における信頼性・安全確保のニーズが増加している。また、不具合の早期発見や適切な対応の実施、運用・保守（O&M）やリパリング/リプレースの適切なタイミングでの効率的な実施、高精度な日射量予測等発電などを通じた発電事業に係るトータルコストの低減が必要である。

#### 2. 研究開発の具体的内容

委託事業

##### （1）太陽光発電の導入拡大に資するガイドライン整備（委託事業）

太陽光発電を長期安定電源として維持するため、様々な設置環境や太陽電池モジュールに合わせた、安全性に配慮した設置・施工や運用・保守に関するガイドラインを作成・更新する。

##### （2）スマートO&M技術開発（助成事業）

太陽光発電設備の制御におけるサイバーセキュリティの確保や、高精度な発電予測によるスマートオペレーション、故障の予知を含めたスマートメンテナンス等、先進技術を活用し太陽光発電の運用維持費低減に資する技術開発を行う。

委託事業

##### （3）発電量高度予測に向けた日射量高精度予測技術開発（委託事業）

太陽光発電の導入拡大に伴う既存の系統への影響を緩和する技術開発として、発電量予測を高度化する際に必要となる高精度な日射量予測技術を開発する。

## 2. 各研究開発項目の概要

### 研究開発項目Ⅲ「発電設備の長期安定電源化技術開発」

#### 3. 達成目標

太陽光発電設備の自立的な運営を目指し、開発する成果の活用先を明確にした上で、設備の長期安定稼働や発電量予測等の技術を確立する。その際、以下に掲げる目標を達成する。

#### 【中間目標】

##### (1) 太陽光発電の導入拡大に資するガイドライン整備

フレキシブル太陽電池モジュールの設置・施工等に関するガイドラインの初版（2025年度）及び改定版（2027年度）を公表する。

##### (3) 発電量高度予測に向けた日射量高精度予測技術開発

前日夕方から当日朝時点で用いる日射量予測技術において、予測誤差を二乗平均平方根誤差（RMSE（Root Mean Square Error））で5%以上低減させる（2027年度）。

#### 【最終目標】

##### (1) 太陽光発電の導入拡大に資するガイドライン整備

主に想定される設置・施工形態の具体例を踏まえたフレキシブル太陽電池モジュールの設置・施工などに関するガイドラインの改定版を公表する（2029年度）。また、既存のガイドライン（地上設置型太陽光発電システムの設計ガイドライン、建物設置型太陽光発電システムの設計・施工ガイドライン、太陽光発電設備の評価・回復手法の技術情報および利用ガイド）の改定版を公表する（2027年度）。

##### (3) 発電量高度予測に向けた日射量高精度予測技術開発

前日夕方から当日朝時点で用いる日射量予測技術において、予測誤差を二乗平均平方根誤差（RMSE（Root Mean Square Error））で10%以上低減させる（2029年度）。



## 2. 各研究開発項目の概要

### 研究開発項目Ⅳ「循環型社会構築リサイクル技術開発」

#### 1. 研究開発の必要性

太陽電池モジュールのリサイクル技術については、国内ではカバーガラスの分離技術を中心に多くの方式が開発されてきている。しかし、昨今導入量が増加している両面ガラス型太陽電池モジュールの分離技術など、未確立なものがある。また、ペロブスカイト太陽電池モジュールについては、鉛を含有しており環境等への影響が懸念されていることから、廃棄後の適切な処理方法の検討が必要である。また、マテリアルリサイクルの観点では、太陽電池モジュールの重量の大半を占めるガラスについては、これまで主に路盤材やガラスウールなどに利用されてきたが、近年、より付加価値の高いフロート板ガラス製造などの実証実験も行われており、資源循環に向けた本格的な流れを形成していく必要がある。さらに、分離選別されたバックシート・セルは、精錬プロセスにより銀・銅電極が回収されているが、国内ではシリコンそのものの有用利用はまだ行われていない。

#### 2. 研究開発の具体的内容

制度的な検討を踏まえながら、以下の研究開発に取り組む。

##### (1) 太陽電池モジュール分離処理技術開発（助成事業）

予見される太陽電池モジュールの大量排出時代において、リサイクルを促進するため、資源回収率を維持しながら、分離処理コストの更なる削減と大量処理に貢献する技術を開発する。

また、普及拡大が期待される建材一体型、シースルー型等の新しいタイプの太陽電池モジュールや災害で破損した太陽電池モジュール等の分離処理技術の汎用性を拡大する。

##### (2) マテリアルリサイクル技術開発（助成事業）

太陽電池モジュールを由来とするシリコンやガラス等のマテリアルリサイクルの技術開発に取り組み、原料化を含めた新規用途開拓を行う。

##### (3) ペロブスカイト太陽電池リサイクル技術開発（委託事業）

今後導入拡大に向けた開発が進むペロブスカイト太陽電池を対象として、環境等に配慮した適切なりサイクルシステムを確立するための評価・検証を行う。

委託事業

## 2. 各研究開発項目の概要

### 研究開発項目Ⅳ「循環型社会構築リサイクル技術開発」

#### 3. 達成目標

今後の需給予測、サプライチェーンも考慮し、経済合理性や環境負荷軽減・埋立処理削減を実現するリサイクルスキームの実証及び評価を行い、以下に示す水準の達成を目指す。

#### 【中間目標】（2027年度）

##### （3）ペロブスカイト太陽電池リサイクル技術開発

ペロブスカイト太陽電池の適切な処理方法に必要な要素技術を開発する。

#### 【最終目標】（2029年度）

##### （3）ペロブスカイト太陽電池リサイクル技術開発

開発した要素技術を用いたリサイクルシステムの実証設備を構築し、性能検証を行い、事業化シナリオを定量的に示す。

## 2. 各研究開発項目の概要

### 研究開発項目 V「共通基盤技術開発」

#### 1. 研究開発の必要性

太陽光発電の導入拡大に向けた研究開発を支えるには、性能評価試験を実施するプラットフォームの整備・確立の他、国際競争力や産業競争力の強化を図る要素技術の開発は継続して進めていく必要がある。加えて、太陽電池の実用化、導入拡大するにあたって先導して技術的な課題を解決する必要がある。

#### 2. 研究開発の具体的内容

本項目では共通して利用可能な課題解決に資する要素技術の基盤整備を行う。

##### (1) 太陽電池セル・モジュール評価測定基盤技術開発

標準化や規格化が進んでいない太陽電池セル・モジュールの出力・耐久性等の性能を正しく評価するための測定技術を開発するとともに、開発に資する基準太陽電池及び校正技術を開発し、性能・信頼性・安定性を評価する。また、測定結果や得られた成果を太陽電池セル・モジュール開発にフィードバックを行う。

##### (2) 次々世代型太陽電池技術開発

次世代型として開発される太陽電池の更に次に普及しうる太陽電池を開発する。具体的には、シリコン等の主要な原材料を含め強靱なサプライチェーンの構築に考慮しつつ、高い性能を有する太陽電池（オールペロブスカイト多接合型等）の開発を行う。

## 2. 各研究開発項目の概要

### 研究開発項目 V「共通基盤技術開発」

#### 3. 達成目標

##### 【中間目標】（2027年度）

##### （1）太陽電池セル・モジュール評価測定基盤技術開発

太陽電池等について、その設置形態や環境・形状を考慮した測定技術を開発し、海外主要研究機関の測定技術との国際整合性も考慮しつつ、導入拡大に向けた課題整理する。

##### （2）次々世代型太陽電池技術開発

実用化に資するデバイス構造、工法で作製した1cm角程度のセルサイズにおいて、セル変換効率30%以上（2端子、片面入射）を達成する。

##### 【最終目標】（2029年度）

##### （1）太陽電池セル・モジュール評価測定基盤技術開発

設置形態や環境・形状を考慮した屋内・屋外測定技術を確立し、海外主要研究機関の測定技術との国際整合性も考慮しつつ、性能評価技術の標準化に取り組み、導入拡大に向けた課題解決に資するプラットフォームを確立させる。室内測定においては精度 $\pm 0.5\%$ （ $1\sigma$ ）以内を目指す。屋外環境下においては精度 $\pm 1.0\%$ （ $1\sigma$ ）以内を目指す。

##### （2）次々世代型太陽電池技術開発

実用化に資するデバイス構造、工法で作製した5cm角程度のモジュールサイズにおいて、モジュール変換効率30%以上（2端子、片面入射）、耐久性20年以上（屋内加速試験）を達成する。

## 2. 各研究開発項目の概要

### 研究開発項目VI「動向調査研究」

#### 1. 太陽光発電の技術・産業・市場動向に関する総合調査

太陽光発電の技術開発の方向性や普及方策の分析、太陽光発電に係る原材料、セル、モジュール、システム、パワーコンディショナーおよび太陽光発電が導入される分野に関する特許の分析、国内外の技術や産業・市場動向（シリコン太陽電池、ペロブスカイト太陽電池の国内外の太陽光発電関係企業のシェアや生産状況、販売実績等を含む。）や今後の太陽光発電の導入拡大に資する基礎情報の調査を行い、その結果をタイムリーに技術開発へフィードバックする。調査範囲にリサイクル及び標準化に関する内容は含まない。

#### 2. 太陽光発電システムにおける国際技術協力プログラムに関する総合調査

太陽光発電の導入を進めるため、技術や市場の動向及び普及に関わる国内外の動向などの最新データを常に把握し、それらを的確に技術開発へフィードバックしていくこと目指し、国際エネルギー機関（IEA）の太陽光発電システム研究協力実施協定（PVPS）※に参画し、情報交換を行う。

具体的には、PVPSに関連する活動に参画し、国際協力活動を通じて太陽光発電の普及・促進に向けた諸外国の技術開発動向や政策動向、市場動向等を調査・分析し、結果をタイムリーに発信する。調査内容は以下のとおり。

- ① Task1（太陽光発電の戦略的分析及び情報交換）、Task12（太陽光発電の持続可能性）、Task17（運輸部門における太陽光発電）の国際協力活動への参加による情報収集
- ② IEA PVPSの成果物の日本語版作成（SnapShot Report等）
- ③ 国内外でのIEA PVPSワークショップの開催及び成果の普及
- ④ IEA PVPS活動に関わる日本の太陽光発電に関する調査報告書の作成（National Survey Report（データ提出））

※PVPS（Photovoltaic Power Systems Programme）：<https://iea-pvps.org/>

## 2. 各研究開発項目の概要

### 研究開発項目VI「動向調査研究」

#### 3. 太陽電池モジュールのリサイクルに関する動向

今後、大量に排出される太陽電池モジュールのリサイクルを円滑に行うため、太陽電池モジュールのリサイクル・廃棄に関わる排出量や埋立処分量の推計を行いつつ、国内外の技術開発動向、技術の普及動向、政策動向、リサイクルの実施事例、マテリアルフロー、国内外のリサイクル関係企業の動向、有害物質の処理状況、排出量の平準化のためのリユース、リパワリング等の動向などの調査を行う。また、太陽電池モジュール由来のマテリアルの再利用の状況調査、太陽電池モジュールのトレーサビリティに確保に関する調査、ライフサイクルGHGに関する調査を実施する。

なお、これらの調査については、シリコン太陽電池のみならず、次世代型であるペロブスカイト太陽電池に関しても可能な限り、実施するものとする。

#### 4. ペロブスカイト太陽電池の社会実装に係る標準化等に関する動向調査

既存の技術では太陽光発電を設置できなかった場所にも導入を進めていくために次世代型太陽電池の有力候補であるペロブスカイト太陽電池の実用化および社会実装に向け、ペロブスカイト太陽電池の標準化に係る動向を調査する。具体的には、実用化、社会実装に向けて必須となる測定、設計適格性、安全性適格性、耐久性、信頼性等に関し、代表的な規格であるIECに着目して従来型太陽電池に係る標準化の状況および動向に関する情報の収集・整理を行う。また、IEC TC82 WG2、WG8等の規格策定のための国際会議や米・National Renewable Energy Laboratory及びSandia National Laboratoriesが提唱するPACT（Photovoltaic Accelerator for Commercializing Technologies）、ISOS（International Summit on Organic and Hybrid Photovoltaics Stability）等、ペロブスカイト太陽電池の標準化に関する国内外の動向の収集・整理を踏まえて、ペロブスカイト太陽電池の標準化に向けた取り組みに関する分析・考察を行う。また、ペロブスカイト太陽電池のスタートアップ企業の設立や研究開発が活発化している中国や欧米等においては国内規格策定の動向も調査する。以上の調査に関してはペロブスカイト単層構造のみならず、タンデム構造に関しても行う。

なお、情報収集にあたっては、国内外の企業、有識者や専門家、関連機関等に対するヒアリングを行うなど、公開情報だけでは得られない情報の収集も行う。また、分析・考察に際しては、既存規格の策定に係る経緯を整理・調査した結果も活用する。

## 2. 各研究開発項目の概要

### 事業期間・予算額

研究開発項目	事業期間	予算額（上限）
Ⅲ：発電設備の長期安定電源化技術開発（委託）	2025年度～2029年度 最長5年間	1) 1提案あたりおよそ1.6億円／年 3) 1提案あたりおよそ1.7億円／年
Ⅳ：循環型社会構築リサイクル技術開発（委託）	2025年度～2029年度 最長5年間	3) 1提案あたりおよそ1億円／年
Ⅴ：共通基盤技術開発	2025年度～2029年度 最長5年間	1提案あたりおよそ1億円／年
Ⅵ：動向調査研究	2025年度～2027年度 最長3年間	1) 3,000万円以内／年 2) 5,000万円以内／年 3) 5,000万円以内／年 4) 2,000万円以内／年

※共同提案を1提案として取り扱います。予算額については、共同提案者の合算額を予算上限額とします。  
 ※予算額を超える事業規模の実施を希望する場合には、提案書において必要性を記載してください。  
 当該予算の必要性を厳格に審査します。

# 3. 応募要件・実施要件（委託）



## 【応募要件】

応募資格のある法人は、次の1.～7.までの条件、「基本計画」及び「2025年度実施方針」に示された条件を満たす、単独又は複数で受託を希望する企業・大学等とします。なお、国立研究開発法人が応募する場合、国立研究開発法人から民間企業への再委託又は共同実施（再委託先又は共同実施先へ資金の流れがないものを除く。）は、原則認めておりませんのでご注意ください。

1. 当該技術又は関連技術の研究開発の実績を有し、かつ、研究開発目標達成及び研究計画遂行に必要な組織、人員等を有していること。
2. 委託業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤、資金及び設備等の十分な管理能力を有し、かつ、情報管理体制等を有していること。
3. NEDOが事業を推進する上で必要とする措置を、委託契約に基づき適切に遂行できる体制を有していること。
4. 企業等が事業に応募する場合は、当該事業の研究開発成果の実用化・事業化計画の立案とその実現について十分な能力を有していること。
5. 研究組合、公益法人等が応募する場合は、参画する各企業等が当該事業の研究開発成果の実用化・事業化計画の立案とその実現について十分な能力を有するとともに、応募する研究組合等とそこに参画する企業等の責任と役割が明確化されていること。
6. 複数の企業等が共同して事業に応募する場合は、実用化・事業化に向けた各企業等間の責任と役割が明確化されていること。
7. 本邦の企業・大学等で日本国内に研究開発拠点を有していること。

※研究開発項目Vの応募資格は大学等とし、企業は対象外とします。



# 3. 応募要件・実施要件（委託）



## 【実施要件】

本事業は、採択後、業務委託契約を締結します。業務委託契約の締結にあたっては、最新の「業務委託契約約款」を適用します。その他必要に応じて、特別約款の適用を求める場合があります。また委託業務の事務処理においては、NEDOが提示する事務処理マニュアルに基づき実施いただきます。

事業の実施にあたっては、該当する約款およびマニュアルを遵守いただくことが要件となります。

※研究開発項目VI（動向調査研究）は、調査委託契約を締結し、調査委託契約約款を適用します。

【参考】委託事業の手続き：約款・様式

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html>

委託事業の手続き：マニュアル

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/manual.html>

## **（1）提出期限及び提出方法**

提案書等の提出書類を準備し、以下の提出期限までに提出資料のアップロードを完了させてください。なお、持参、郵送、FAX又はE-mailによる提出は受け付けません。ただし、NEDOから別途指示があった場合は、この限りではありません。

### **【提出期限】2025年5月21日（水）正午アップロード完了**

※応募状況等により、公募期間を延長する場合があります。公募期間を延長する場合は、ウェブサイトでお知らせいたします。

【提出先】Web 入力フォーム

<https://app23.infoc.nedo.go.jp/koubo/qa/enquetes/8vxbyckkghtk>

【提出方法】

提出先のWeb 入力フォームで必要事項を入力いただき、提案書等をアップロードしてください。アップロードするファイルは提出書類毎（全てPDF 形式）に作成し、提案書本文とその他提出書類に分けてください。その他提出書類は一つのzip ファイルにまとめてください。なお、アップロードするファイル（PDF、zip等）にはパスワードは付けないでください。

提出時に申請受付番号を自動付与します。再提出時には、初回の受付番号を入力してください。再提出の場合は、再度、全資料を再提出してください。

提出された提案書等について、内容に不備がないことが確認された場合、代表法人連絡担当者宛に提案受理のメールを送付いたします。

# 4. 応募方法

## (2) 提出書類

提出書類
別添1：提案書
別添2：研究開発統括責任者候補及び研究開発責任者の研究経歴書、並びに若手研究者（40歳以下）数（※1）
別添3：企業情報（※2）
別添4：ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況
別添5：事業遂行上に係る情報管理体制等の確認票（※3）
e-Rad応募内容提案書（※4）
直近の事業報告書及び直近3年分の財務諸表（原則、1円単位：貸借対照表、損益計算書（製造原価報告書、販売費及び一般管理費明細書を含む）、株主（社員）資本等変動計算書）（※5）

（※1）研究開発項目VI（動向調査研究）は提出不要です。

（※2）研究開発項目V（共通基盤技術開発）は提出不要です。

（※3）研究開発項目VI（動向調査研究）は確認票に加えて、対応エビデンスを提出してください。

（※4）研究開発項目VI（動向調査研究）は提出不要です。府省共通研究開発管理システム（e-Rad）へ応募内容提案書を申請することが必要です。事前に研究機関及び研究者の登録が必要なため、2週間以上の余裕をもって登録手続きを行ってください。詳しい操作方法は本資料補足資料「e-Radへの登録方法について」をご確認ください。

（※5）「株主（社員）資本等変動計算書」については、会社法で定める株式会社、合同会社、合資会社及び合名会社に該当する場合にのみ提出ください。なお、審査の過程で、必要に応じて財務に関する追加資料の提出や代表者面談を求める場合があります。

## 4. 採択先の選定

### (1) 審査の方法

外部有識者による採択審査委員会とNEDO内の契約・助成審査委員会の二段階で審査します。契約・助成審査委員会では、採択審査委員会の結果を踏まえ、NEDOが定める基準等に基づき、最終的に実施者を決定します。

必要に応じてヒアリング審査や資料の追加、代表者面談等をお願いする場合があります。なお、採択先の選定は非公開で行われ、審査の経過等、審査に関する問い合わせには応じられませんのであらかじめご了承ください。

## 4. 採択先の選定

### (2) 審査基準（研究開発項目Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ）

#### a. 採択審査の基準

- i. 事業の適合性（本事業の目的・目標に適合しているか 等）
- ii. 開発の優位性（開発内容に新規性・優位性等があるか 等）
- iii. 計画の妥当性（達成目標が明確で、スケジュールが効率的・効果的か 等）
- iv. 実用化・事業化の取組（実用化・事業化のターゲットが明確で、それに向けた取組に実現性・実行性があるか、社会・経済への波及効果が期待できるか 等）
- v. 実施体制・能力（役割分担が明確で効率的な体制か、必要な人員・設備・支援体制や関連分野の開発実績を有するか 等）
- vi. 提案の経済性（予算の範囲内で必要経費を適切に計上しているか、他事業との重複なく妥当な予算規模か 等）
- vii. 総合評価

なお、採択審査にあたり、以下の要素で加点を行います。

- 女性活躍推進法に基づく認定企業(えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業)、次世代育成支援対策推進法に基づく認定企業(くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業・トライくるみん認定企業)、若者雇用促進法に基づく認定企業(ユースエール認定企業)に対しては加点します。
- 中堅・中小・ベンチャー企業が直接委託先であり、研究開発遂行や実用化・事業化にあたっての重要な役割を担っている場合に加点します。（※研究開発項目Ⅴは除く）
- 若手研究者（40歳以下）が主任研究者もしくは主要研究者として実施体制に含まれ、当該研究者の実績や将来性等を加味した提案になっている場合に加点します。

## 4. 採択先の選定

### (2) 審査基準（研究開発項目VI）

#### a.採択審査の基準

- i. 提案の適合性（NEDOの意図に合致しているか 等）
- ii. 提案の具体性・優位性（提案に具体性があるか、スケジュールが効率的か、提案に優位性があるか 等）
- iii. 実施体制・能力（役割分担が明確で適切な遂行体制か、必要な実績や人員を有するか 等）
- iv. 提案の経済性（予算の範囲内で適切に計上し、妥当な予算規模か 等）
- v. 経営基盤（経営状況は良好か 等）
- vi. 総合評価

なお、採択審査にあたり、以下の要素で加点を行います。

- 女性活躍推進法に基づく認定企業(えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業)、次世代育成支援対策推進法に基づく認定企業(くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業・トライくるみん認定企業)、若者雇用促進法に基づく認定企業（ユースエール認定企業）に対しては加点します。

## 4. 採択先の選定

### (3) 選定スケジュール (予定)

2025年3月14日 : 公募予告

2025年4月14日 : 公募開始

2025年4月24日 : 公募説明会 (本日)

2025年5月21日 (正午) : 公募締切

2025年6月中下旬 : 採択審査委員会 (外部有識者による審査)

2025年7月上旬 : 契約・助成審査委員会

2025年7月中旬 : 採択先決定

2025年8月中旬 : プレス公表

2025年9月中旬 : 契約締結/交付決定

提出前に次の点を確認してください。

- 提出書類に漏れはありませんか。
- 記載事項に漏れはありませんか。
- 提出期限に遅れのないように提出してください。  
(2025/5/21 正午締切)

**提出書類に不備があると受付することができません。**

多数の応募お待ちしております。





# e-Radへの登録方法について

# e-Rad（府省共通研究開発管理システム）とは

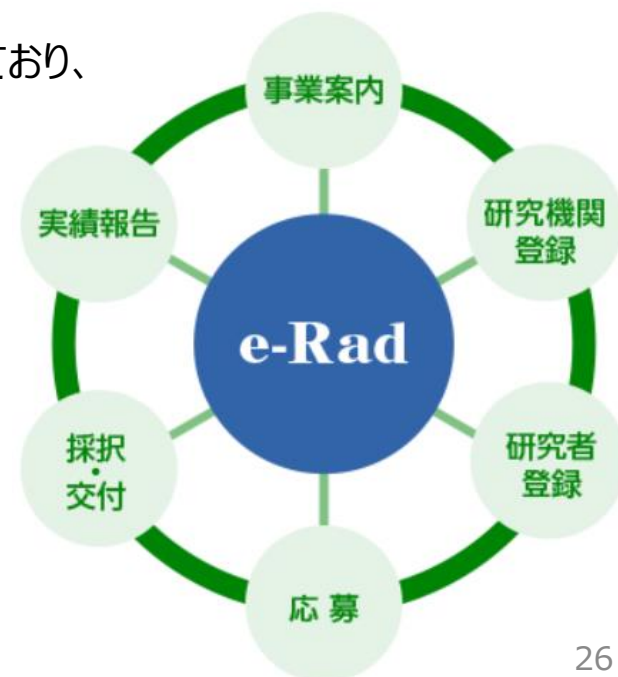
研究開発経費の適切な配分のためのオンライン研究開発管理システム

<https://www.e-rad.go.jp/>

府省共通研究開発システム（e-Rad）は、各府省等が所管する競争的研究費制度を中心とした公募型の研究資金制度について、研究開発管理に係る手続きをオンライン化し、応募受付から実績報告等の一連の業務を支援するとともに、研究者への研究開発経費の不合理な重複や過度の集中を回避することを目的とした、府省横断的なシステムです。

e-Radは、公募型の研究資金制度を所管する関係9府省により運営しており、各府省の協力の下、内閣府がシステムの開発及び運用を行っています。

**NEDOでは、e-Rad上での研究開発課題の登録と、  
NEDOシステムによる提案書等の提出をお願いしております。**



# 公募への応募におけるe-Rad手続きの流れ

公募要領を確認

★基本的な操作方法はe-Radホームページの操作マニュアル・応募編をご参照ください

[https://www.e-rad.go.jp/manual/for\\_researcher.html](https://www.e-rad.go.jp/manual/for_researcher.html)

↓  
提案者の  
e-Radアカウントの取得

**注意点①：e-Rad上での研究者アカウントの新規登録**

↓  
e-Rad上で公募へ応募

**注意点②：提案額（委託）、又は交付申請額（助成）の入力**  
**注意点③：研究代表者、研究分担者の登録**

↓  
e-Radで登録した応募内容提案書を添付し、NEDOに提出

※ e-Rad 応募情報入力時の画面下部  
「応募内容提案書のプレビュー」からPDFファイルをダウンロードしてください



※ 公募締切後の課題の変更・修正については、担当者にご相談ください。  
内容を確認後、e-Rad配分機関（NEDO）より、修正依頼を送信いたします。

# 注意点① e-Rad上での研究者アカウントの新規登録について

---

## ■ 参照箇所

e-Rad ホームページ : <https://www.e-rad.go.jp/index.html>

ホームの上方メニューから

「登録・手続き」 > 「研究機関向け」、もしくは「研究者向け」 > 「新規登録の方法」

※なお、本登録に係るお問い合わせはヘルプデスク（内閣府が設置）までお願いいたします。

### **登録済の研究機関に所属している場合**

所属研究機関において研究者登録が可能ですので、所属機関のe-Rad事務担当にアカウント発行を依頼してください。

### **研究機関が未登録の場合**

研究機関の登録から始める必要があります。

研究機関の新規登録申請を行うよう、所属機関の事務担当に依頼してください。

### **研究機関に所属していない場合**

e-Radに用意してある様式から、ご自身で研究者の登録申請を行ってください。

※最大で2週間程度かかる場合があります。余裕をもって申請してください。

# 注意点② 提案額（委託）、又は交付申請額（助成）の入力について

- 「研究経費」には応募時点での提案額、又は交付申請額を入力してください。
- 提案書を基に直接経費・間接経費の項目に入力してください。  
もし配分が困難な場合には、全額を直接経費の欄に入力ください。  
(※) 直接経費の細分項目が設定されている場合には一番の上の項目に入力してください。

基本情報    研究経費・研究組織    応募・受入状況

### 研究経費

年度ごとの経費の登録を行います。  
「1.費目ごとの上下限」を確認しながら、「2.年度別経費内訳」を入力してください。

#### 1.費目ごとの上限と下限

	上限	下限
直接経費、間接経費、再委託費・共同実施費の合計	(設定なし)	1,000 円
間接経費	(設定なし)	-
再委託費・共同実施費	(設定なし)	(設定なし)

#### 2.年度別経費内訳

大項目	中項目	2022年度	2023年度	合計
直接経費	直接経費 <span style="color:red">必須</span>	<input type="text"/> ,000 円	<input type="text"/> ,000 円	0 円
	小計	0 円	0 円	0 円
間接経費	間接経費 <span style="color:red">必須</span>	<input type="text"/> ,000 円	<input type="text"/> ,000 円	0,000 円
再委託費・共同実施費	再委託費 <span style="color:red">必須</span>	<input type="text"/> ,000 円	<input type="text"/> ,000 円	0,000 円
	合計	0 円	0 円	0 円

# 注意点③ 研究代表者、研究分担者の登録について

・NEDOでは、**研究代表者の欄に提案代表機関の研究開発責任者または主任研究者**、**研究分担者の欄にその他の提案者や研究開発責任者**の登録をお願いしています（他機関では異なることがあります）。再委託先・共同実施先の登録は任意です。記入される場合は、研究分担者の欄に記入をお願いいたします。

（※）再委託先・共同実施先がある場合の再委託先・共同実施先の入力も任意です。  
再委託先・共同実施先の直接経費・間接経費の合計を委託元の再委託費・共同実施費に記入してください。

・原則、1つの研究機関に対して研究者1名登録してください（なお2名以上登録する必要がある場合、この限りではありません）

（※）基本的な方針として研究者の登録を推奨しておりますが、状況に応じて事務担当者のアカウントでの登録も可能ですので、ご相談ください。

（※）「技術研究組合」は、技術研究組合名義の代表者1名を登録してください。

## 経費の入力

「研究経費」の欄で入力した金額と、各研究者の研究経費欄の合計金額が一致する必要があるため、前項の金額を参照の上、入力してください。

## エフォートの入力

e-Radにおける他の応募・もしくは既に実施している課題との兼ね合いで、ご自身で管理されているエフォート合計値が100を超えない値を入力してください。

（※）100を超えた場合、他の応募登録の際にエラーメッセージが表示される可能性があります。

研究代表者の欄 →

研究分担者の欄 →

**金額を配分して記載することが困難な場合には、代表者に全額入力も可**

（※）なお、採択後にNEDO側で確定金額を入力します。

### 研究組織

**1.申請額（初年度）の入力状況**

「1.申請額（初年度）の入力状況」を確認しながら、「2.研究組織情報の登録」の各項目を入力してください。  
ここで入力した各項目の金額の計は、上記の「研究経費」の「2.年度別経費内訳」で入力した各項目の初年度の金額と一致するように入力してください。

	初年度の申請額	研究者ごとの金額合計	差額
直接経費、間接経費、再委託費・共同実施費の合計	0円	0円	0円
間接経費	0円	0円	0円
再委託費・共同実施費	0円	0円	0円

**2.研究組織情報の登録**

課題に参加するメンバーと、研究メンバーごとの研究経費初年度を入力してください。研究経費は、上の表の「研究者ごとの金額合計」に反映されます。

➡ 選択行の削除

研究者を検索	研究者番号 生年月日 氏名（年齢）	研究機関 即局 職/職階 <span style="color: red; border: 1px solid red; padding: 1px;">必須</span>	専門分野 学位・取得年月日・大学 役割分担 <span style="color: red; border: 1px solid red; padding: 1px;">必須</span>	直接経費 間接経費 再委託費・共同実施費 <span style="color: blue; border: 1px solid blue; padding: 1px;">?</span> <span style="color: red; border: 1px solid red; padding: 1px;">必須</span>	エフォート(%) <span style="color: red; border: 1px solid red; padding: 1px;">必須</span>	閲覧・編集権限	削除	移動
	<span style="border: 1px solid #ccc; padding: 2px;">代表者</span> XXXXXXXX YYYY/MM/DD ○○ ○○ (XX歳) (△△△△ △△△△)	○○機関 ○○即局 ○○長/○○クラス	<input checked="" type="checkbox"/> ○○学位・ YYYY/MM/ DD・○○ 大学	直接経費 ,.000円 間接経費 ,.000円 再委託費・ 共同実施費 ,.000円				
	XXXXXXXX YYYY/MM/DD ○○ ○○ (XX歳) (△△△△ △△△△)	○○機関 ○○即局 ○○長/○○クラス	<input checked="" type="checkbox"/> ○○学位・ YYYY/MM/ DD・○○ 大学	直接経費 ,.000円 間接経費 ,.000円 再委託費・ 共同実施費 ,.000円		無し		

➡ 行の追加

研究者の追加・削除

➡ 選択行の削除

# 【参考】問い合わせ先

## 1. e-Radの操作に関する質問は下記を参照のこと

- 研究者用操作マニュアル：[https://www.e-rad.go.jp/manual/for\\_researcher.html](https://www.e-rad.go.jp/manual/for_researcher.html)
- 所属研究機関のe-Rad担当窓口
- e-Radヘルプデスク



ヘルプデスクへの連絡に際し、

- e-Radにログインし、操作マニュアルを開いた状態での連絡だと対応がスムーズとなります。
- 公募の締切日直前等は電話回線が混雑する場合があります。

詳しくはコチラ <https://www.e-rad.go.jp/contact.html>

## 2. 上記で解決しない場合にはNEDO公募担当者へ

連絡の際には、公募名、研究者氏名、研究者番号、エラーメッセージのスクリーンショット等をご準備の上ご連絡ください。